

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

※総務省 調査結果

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104299	群馬県	東吾妻町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	平成28年度中より、この業務種別1センターに統合し、統合による状況を見極める。	52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務	○	一般学校のみ専任職員を配置するが、専任による状況を見極める。	23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	指定管理者常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	4	0	0.0%	導入に必要となる施設が少なく、導入に必要となる施設が少ない。	0		26.4%	38.6%
競技場(野球場、フリスビー等)	3	0	0.0%	導入に必要となる施設が少なく、導入に必要となる施設が少ない。	0		29.2%	46.7%
プール	0	0			0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊床業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		86.1%	88.2%
休業施設(公民館、道の駅、道の駅(道の駅))	2	2	100.0%		0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	導入に必要となる施設が少なく、導入に必要となる施設が少ない。	0		52.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		45.9%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	導入に必要となる施設が少なく、導入に必要となる施設が少ない。	0		4.3%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	導入に必要となる施設が少なく、導入に必要となる施設が少ない。	0		16.9%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	0	0			0		7.4%	17.4%
博物館	0	0			0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	導入に必要となる施設が少なく、導入に必要となる施設が少ない。	5	既に導入している。必要となる施設が少ないため、導入を促進させる必要がある。	8.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%		1	既に導入している。必要となる施設が少ないため、導入を促進させる必要がある。	21.4%	51.9%
倉庫等、研修所等(道の駅(道の駅))	0	0			0	既に導入している。必要となる施設が少ないため、導入を促進させる必要がある。	52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	導入に必要となる施設が少なく、導入に必要となる施設が少ない。	2	既に臨時職員で対応しているが、施設整備を考えると、導入は現状の方式が望ましい。	11.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	予定時期	平成30年度
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有		
類似団体	全国(市区町村)分		
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		業務改革効果

【参考】類似団体

実施率	委託率
10.8%	0.0%
全国(市区町村)分	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

【参考】実施予定無し及び「首長部局未設置団体」「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施予定		自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○
検討中		単独クラウド						
未実施		実施予定時期						
		単独クラウド						
		検討状況						
		実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	30.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.2%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】類似団体	全国(市区町村)分			
策定割合	策定割合			
98.5%	95.0%			

(7)地方会計の整備

前一年的基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】類似団体	全国(市区町村)分				
作成割合	作成割合				
6.2%	15.0%				

※ 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。